

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社中電工

【英訳名】 CHUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神出 亨

【本店の所在の場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291 7411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経理部長 四方田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291 7415

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経理部長 四方田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社中電工 広島統括支社  
(広島市南区皆実町一丁目9番35号)

株式会社中電工 岡山統括支社  
(岡山市中区平井1164番地2)

株式会社中電工 山口統括支社  
(山口市大内御堀字黒坊上1316番地1)

株式会社中電工 島根統括支社  
(松江市西津田四丁目7番10号)

株式会社中電工 鳥取統括支社  
(鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1)

株式会社中電工 東京本部  
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号)

株式会社中電工 大阪本部  
(大阪市北区南森町二丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	48,240	45,523	116,535
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	540	1,516	2,627
四半期純損失( ) 又は当期純利益	(百万円)	365	3,053	1,224
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	854	4,443	350
純資産額	(百万円)	177,900	173,479	178,516
総資産額	(百万円)	217,611	205,246	221,830
1株当たり四半期純損失( ) 又は1株当たり当期純利益	(円)	6.22	51.97	20.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	81.2	84.0	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,742	727	5,007
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	257	4,970	1,180
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,133	1,456	1,613
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,758	28,892	26,105

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( )	(円)	5.03	40.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第95期第2四半期連結累計期間及び第96期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第95期は、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第95期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しにより生産が回復し、輸出も緩やかに増加を続けるなど、国内景気は持ち直しつつある。

こうした中で、建設業界においては、公共投資が依然として低調に推移し、民間設備投資は持ち直しに向けた動きが見えてきたものの、価格の低下による受注競争は引き続いて厳しい状況で推移した。

このような状況のもとで、当社グループは、環境・省エネ・省コスト関連のリニューアル工事などの提案営業を強化するなど積極的な営業活動の展開と、採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底に取り組んだ。

しかしながら、売上高は前年同期に比較して減少し、455億2千3百万円（前年同期比5.6%減、前年同期は482億4千万円）となった。

営業利益は原価低減の一層の徹底に努めたが22億9千1百万円の損失（前年同期は営業損失14億2千3百万円）、経常利益は財務収益などを加えて15億1千6百万円の損失（前年同期は経常損失5億4千万円）となった。

また、時価が著しく下落した投資有価証券の評価損を特別損失として計上した結果、四半期純利益は30億5千3百万円の損失（前年同期は四半期純損失3億6千5百万円）となった。

#### （設備工事業）

建設業界の受注環境が依然として厳しい状況で推移する中で、価格の低下により受注競争は一段と激化した。

こうした中で、受注高の確保に向け、提案営業の強化など積極的な営業活動を展開した。

しかしながら、完成工事高は420億7千8百万円（前年同期比6.5%減、前年同期は450億1千8百万円）となった。

#### （販売事業）

設備工事業界を取り巻く経営環境が厳しい状況で、新規得意先の獲得など、積極的な営業活動を推進した。

この結果、売上高は34億4千5百万円（前年同期比6.9%増、前年同期は32億2千2百万円）となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により資金を使用した。投資活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比較し27億8千6百万円増加し288億9千2百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間では、営業活動によって7億2千7百万円の資金を使用した。（前年同期は47億4千2百万円の資金の獲得）

これは主に、税金等調整前四半期純損失36億7千5百万円、仕入債務の減少額78億6千9百万円などの資金減少要因が、売上債権の減少額110億7千2百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間では、投資活動によって49億7千万円の資金を獲得した。（前年同期は2億5千7百万円の資金の獲得）

これは主に、投資有価証券の取得により10億1千5百万円の支出があったが、有価証券の償還により40億円、投資有価証券の償還により20億円の収入があったことによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間では、財務活動によって14億5千6百万円の資金を使用した。（前年同期は11億3千3百万円の資金の使用）

これは主に、短期借入金の減少6億4千万円、配当金の支払5億8千7百万円によるものである。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、2千3百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがある。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努める所存である。

受注環境の悪化

経済状況の変動により、公共投資や民間設備投資がこれまで以上に減少を続けた場合、受注競争がより一層激化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

材料価格の高騰

原価管理を徹底することにより利益の確保に努めているが、原油価格の上昇などの影響により材料価格が大幅に値上がりする場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

保有債券等の時価の下落

当社は、営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有している。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における純資産は、株主資本1,781億6千2百万円、その他の包括利益累計額 58億2千万円等により構成され、前連結会計年度末に比較し50億3千6百万円減少の1,734億7千9百万円となっている。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したことによるものである。

資金の流動性については、現金及び現金同等物の当四半期末の残高が前連結会計年度末に比較して27億8千6百万円増加し、288億9千2百万円となった。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで7億2千7百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで14億5千6百万円の資金を使用し、投資活動によるキャッシュ・フローで49億7千万円の資金を獲得したことによるものである。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、持続的な成長を目指した長期ビジョンの下で、平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定し、総合力の向上と業務基盤の一層の強化に向けて、人・組織・事業を総合的に成長させる取り組みを行っている。

特に、平成23年度においては、「受注の拡大と利益確保への取り組み」、「人材の確保・育成と組織活性化への取り組み」、「安全と健康への取り組み」を最重要課題とし、取り組むこととしている。

また、厳しい経営環境の中でも継続して利益を確保できる企業体質を目指し、現在の取り組みの成果を踏まえた、新たな中期経営計画を策定する所存である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,138,117	65,138,117	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	65,138,117	65,138,117		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		65,138,117		3,481,905		25,148

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中国電力株式会社	広島市中区小町4 33	24,373,466	37.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(りそな銀行再信 託分・株式会社もみじ銀行退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,673,900	2.57
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 20	1,398,619	2.15
株式会社山陰合同銀行	松江市魚町10番地	1,256,481	1.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,212,500	1.86
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7 3	1,196,024	1.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	1,129,465	1.73
中電工従業員株式投資会	広島市中区小網町6 12	1,017,606	1.56
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2 36	1,000,279	1.54
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 8	936,180	1.44
計		35,194,520	54.03

(注) 当社は、自己株式を6,381,406株(9.80%)所有しているが、上記大株主から除外している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,381,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,660,500	586,605	
単元未満株式	普通株式 96,217		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,138,117		
総株主の議決権		586,605	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。  
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式6株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	6,381,400		6,381,400	9.80
計		6,381,400		6,381,400	9.80

2 【役員の状況】

該当事項なし

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,414	14,208
受取手形・完成工事未収入金等	33,210	22,137
有価証券	17,845	21,781
未成工事支出金	6,612	6,954
材料貯蔵品	370	438
商品	828	1,095
その他	2,884	6,191
貸倒引当金	171	136
流動資産合計	75,993	72,670
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	14,875	14,481
土地	12,138	11,968
その他(純額)	2,158	2,479
有形固定資産合計	29,172	28,929
無形固定資産	527	541
投資その他の資産		
投資有価証券	94,642	84,937
繰延税金資産	11,471	11,298
その他	10,340	7,161
貸倒引当金	316	293
投資その他の資産合計	116,137	103,105
固定資産合計	145,837	132,575
資産合計	221,830	205,246
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,322	14,452
短期借入金	940	300
未払法人税等	164	94
未成工事受入金	4,124	3,715
完成工事補償引当金	24	24
工事損失引当金	99	116
役員賞与引当金	78	-
その他	3,766	2,748
流動負債合計	31,521	21,452
固定負債		
退職給付引当金	9,929	8,445
役員退職慰労引当金	558	396
その他	1,304	1,471
固定負債合計	11,792	10,314
負債合計	43,314	31,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	139	139
利益剰余金	187,617	183,976
自己株式	9,435	9,435
株主資本合計	181,803	178,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,460	5,819
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益累計額合計	4,460	5,820
少数株主持分	1,173	1,138
純資産合計	178,516	173,479
負債純資産合計	221,830	205,246

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	48,240	45,523
売上原価	42,525	40,385
売上総利益	5,714	5,137
販売費及び一般管理費	1 7,138	1 7,429
営業損失( )	1,423	2,291
営業外収益		
受取利息	409	361
その他	492	438
営業外収益合計	902	799
営業外費用		
支払利息	1	1
災害事故関係費	4	7
工具器具等処分損	2	2
支払手数料	5	5
その他	5	6
営業外費用合計	19	24
経常損失( )	540	1,516
特別利益		
貸倒引当金戻入額	53	-
固定資産処分益	144	2
特別利益合計	198	2
特別損失		
固定資産処分損	41	161
投資有価証券評価損	72	2,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	-
その他	25	-
特別損失合計	181	2,161
税金等調整前四半期純損失( )	524	3,675
法人税、住民税及び事業税	70	54
法人税等調整額	209	650
法人税等合計	139	596
少数株主損益調整前四半期純損失( )	384	3,079
少数株主損失( )	19	25
四半期純損失( )	365	3,053

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	384	3,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	1,362
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益合計	470	1,364
四半期包括利益	854	4,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	830	4,414
少数株主に係る四半期包括利益	24	29

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	524	3,675
減価償却費	827	938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	118	58
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,791	1,484
その他の引当金の増減額( は減少)	20	222
受取利息及び受取配当金	532	499
支払利息	1	1
投資有価証券評価損益( は益)	72	2,000
有形固定資産処分損益( は益)	100	161
売上債権の増減額( は増加)	8,719	11,072
未成工事支出金の増減額( は増加)	917	341
仕入債務の増減額( は減少)	4,788	7,869
未成工事受入金の増減額( は減少)	3,808	409
その他	492	826
小計	4,185	1,213
利息及び配当金の受取額	656	584
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	98	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,742	727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40	10
定期預金の払戻による収入	-	500
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	1,467	668
有形固定資産の売却による収入	200	87
投資有価証券の取得による支出	4,209	1,015
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,100	2,000
貸付けによる支出	1,321	14
貸付金の回収による収入	67	159
その他	70	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	257	4,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	380	640
リース債務の返済による支出	154	223
自己株式の取得による支出	5	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	587	587
少数株主への配当金の支払額	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133	1,456
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,866	2,786
現金及び現金同等物の期首残高	23,891	26,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,758	28,892

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(追加情報) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 3,792百万円 退職給付費用 461 役員退職慰労引当金繰入額 70	従業員給料手当 3,905百万円 退職給付費用 515 役員退職慰労引当金繰入額 69

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金勘定 16,038百万円 有価証券勘定 16,808 計 32,847 預入期間が3か月を超える定期預金 1,100 償還期間が3か月を超える債券等 3,988 現金及び現金同等物 27,758	現金預金勘定 14,208百万円 有価証券勘定 21,781 計 35,989 預入期間が3か月を超える定期預金 1,140 償還期間が3か月を超える債券等 5,957 現金及び現金同等物 28,892

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	587	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	587	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	587	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	587	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失( ) (円)	6.22	51.97
(算定上の基礎)		
四半期純損失( ) (百万円)	365	3,053
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	365	3,053
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,759	58,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成23年10月31日  
(2) 中間配当金総額 587百万円  
(3) 1株当たりの額 10円  
(4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行う。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社 中電工  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。